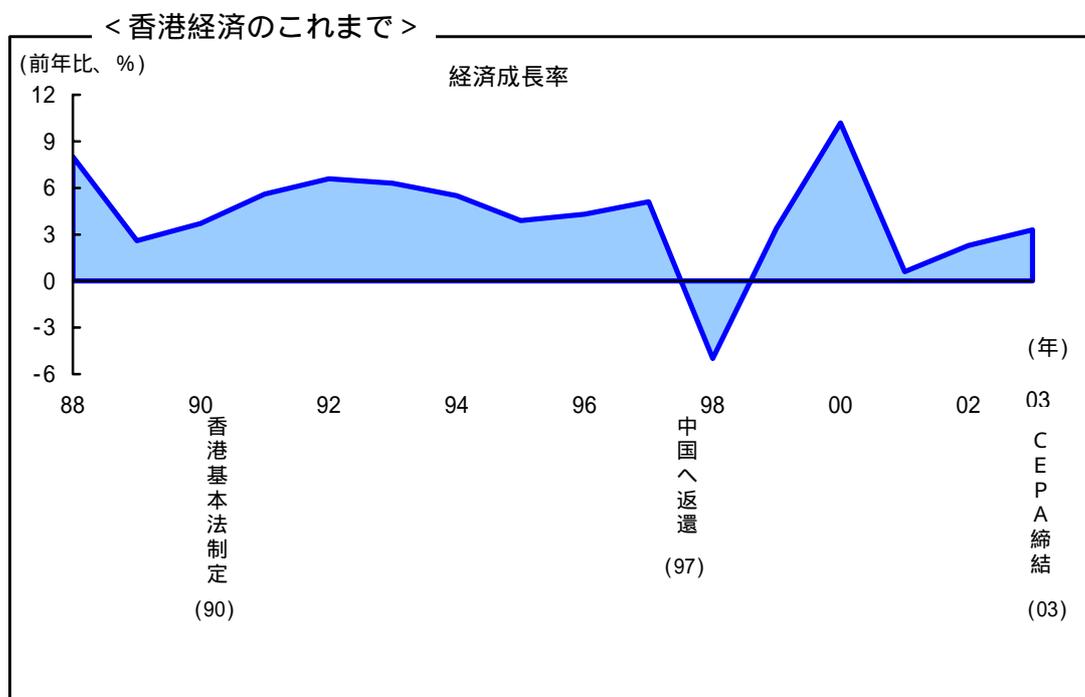


< 2003年 >

人口	681.6万人 (東京都の約 1 / 2)	財政会計年度	4月～3月
一人当たり GDP	24,013ドル	為替制度	カレンシー・ボード制
産業構造 (GDP 構成比)	1次産業 0.1% 2次産業 13.4% 3次産業 86.5%	通貨	香港ドル
			1米ドル=7.799香港ドル
		面積	1,101km ² (東京都の約 1 / 2)



< 2003年の経済 >

2003年の経済成長率は、通年では前年比3.3%増となった。4～6月期はSARSの影響で前年同月比0.5%減と落ち込んだが、年後半には急速な回復をみせた。この回復は、中国本土との経済貿易緊密化協定 (CEPA) 締結によるところが多い。2003年7月に中国本土から香港への個人旅行が解禁となったことで、本土からの旅行者が売上増に貢献し、また、SARSの反動で香港住民の消費意欲も好転し、落ち込んでいた民間消費は年後半より増加に転じた。10～12月期は企業景況感の改善から、落ち込んでいた民間投資も増加に転じた。また、輸出も本土向けを中心に堅調に増加している。

物価をみると、2003年の消費者物価上昇率はマイナス2.6%となり、5年連続でデフレが続いている。年後半には雇用環境は緩やかに改善したものの、SARSの影響もあり2003年の失業率は7.9%と過去最高となった。

香港の主要経済指標

		92～01年	2002年	2003年	2004年			
					政府	A D B	I M F	民間機関
実質 GDP	前年比%	4.4	2.3	3.3	6.0	6.0	5.5	実質 GDP
個人消費	同上	4.2	1.2	0.0				平均
総固定資本形成	同上	5.7	4.3	0.1				5.5
製造業生産	同上	1.7	9.8	9.2				最大
消費者物価	同上	4.8	3.0	2.6	1.0	1.1	0.5	7.5
失業率	%	3.2	7.3	7.9			6.4	最小
経常収支	億米ドル	44	137	174		121	169	3.4
(GDP 比)	%	(2.8)	(8.5)	(11.0)		(6.8)	(10.3)	(27社)
財政収支	億米ドル	10	79					
(GDP 比、年度)	%	(0.7)	(4.9)	(4.0)	(3.4)	(3.1)		

(備考)1. 香港特別行政区政府統計局。ただし財政収支及び政府見通しは “ The 2004/2005 Budget ” (2004年 3 月) 発表。

A D B “ Asian Development Outlook ” (2004年 4 月)、

I M F “ World Economic Outlook ” (2004年 4 月) による。

2. 2002年 8 月より GDP 統計が改訂されたため、92～2001年と2002、2003年は接続しない。

3. 消費者物価は所得階層別に 3 種類発表されており、これらを統合して C P I 総合が公表されている。表中では C P I 総合を採用しており、都市部家計数の 90% をカバーしている。

4. 経常収支は 97 年以降しか発表されていないため、92～2001年は 97～2001年の平均。

< 2004年の経済見通し >

2004年の経済成長率は、5.5%程度 (香港政府見通し 6.0%、民間機関 27 社の平均 5.5% (2004 年 4 月時点)) となる見込みである。民間機関の見通しは、半年前 (2003 年 10 月時点 3.8%) に比べて上方修正されている。

消費マインドの改善と消費税 (G S T) 導入を見送ったこと、引き続き中国本土からの旅行者が増加することなどが消費を押し上げる要因となり、民間消費は緩やかに増加する見込みである。また、C E P A 施行により、2004 年 1 月 1 日より 273 品目の対中国向け輸出関税が撤廃されるため、対中国向け輸出はさらに増加し、世界経済の回復を受け、その他の国向けの輸出入も活発になる見込みである。

< 財政金融政策の動向 >

財政は、返還以来財政収支の赤字が続いており、2003 年度には 490 億香港ドル (GDP 比 4.0%) となる見込みである。2003 年度に赤字削減策として新税の導入が予想されていたが、財政赤字が予測を下回ったため、さらなる増税、新税の導入は見送られた。

2004 年度香港政府予算案では、公務員数の削減などにより段階的に公的支出を削減し、2008 年度までに収支を均衡させる目標をたてた。

2004 年度の歳出は前年度比 2.3% 増の 2,587 億香港ドルを予定しており、教育、社会福祉、衛生、治安維持等にあてる予定である。また、2004 年度中に政府は 200 億香港ドルを上回らない政府債券を発行し、インフラ整備等公共投資を増加させる予定である。

歳入増加策としては、給与所得税の標準税率と累進税率、非法人の事業所得税率、そして資産所得税率を上げることで 130 億香港ドル増を予定している。消費税 (G S T) の導入の可能性は引き続き調査するとしている。

金融政策は特に変化がなく、金融緩和が続いている。